

人・自然・伝統 与謝野で織りなす 新たな未来



よとの 議会だより

第54号

2019年
11月8日発行



主な記事

- ◎平成30年度決算・・・P 2～
- ◎補正予算……………P 8～
- ◎一般質問……………P 16～

登山マラソン選手宣誓

《題字》加悦谷高等学校書道部 浪江美玖 さん

平成30年度
決算認定

2年連続で財政調 整基金の取りくずし1億円

決算認定は賛成多数で承認

特別会計 決算一覧

(単位：万円)

会計別	歳入	歳出
宅地造成	0	0
下水道	16億5330	16億5321
農業集落排水	4173	4172
介護保険	事業勘定	28億0023
	サービス勘定	842
土地取得	43	9
国民健康保険	事業勘定	23億8074
	直診勘定	7940
後期高齢者医療	2億8562	2億8119
財産区	9250	1443
合計	73億4237	72億3644

水道事業会計

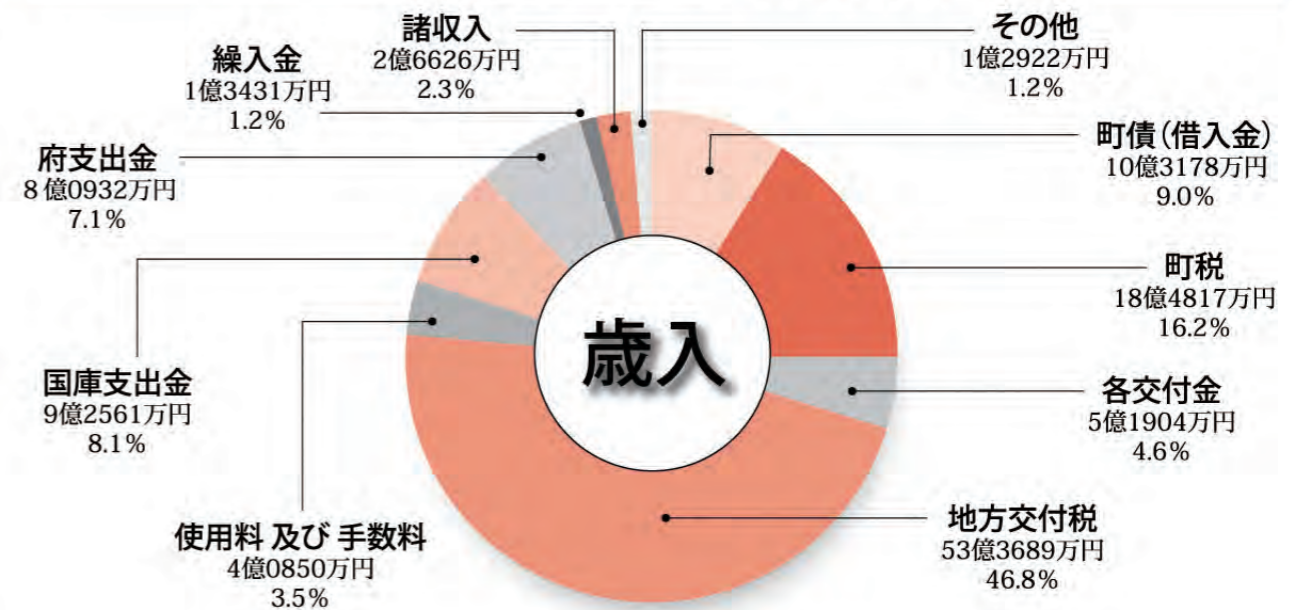
(単位：万円)

収益的収入	8億8252	資本的収入	2億3429
収益的支出	8億9272	資本的支出	4億6739

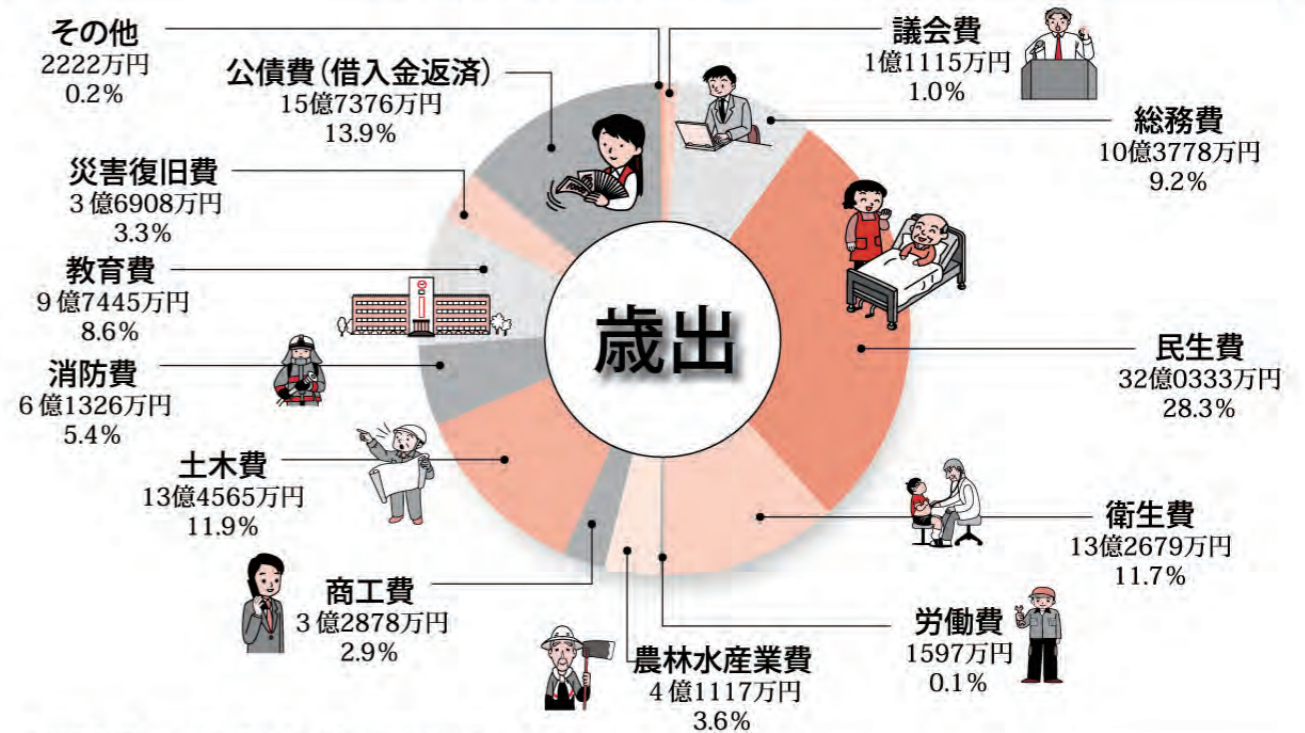
平成30年度財政状況 「財政健全化判断比率」

- ◎経常収支比率 97.7% (基準75%以下)
- ◎財政力指数(3カ年平均) 0.292% (基準1.0に近いほど良い)
- ◎実質公債費比率(3カ年平均) 15.8% (基準18.0%以下)
- ◎将来負担比率 110.6% (基準350.0%以下)
- ◎実質赤字比率 該当なし (基準14.1%以下)
- ◎連結実質赤字比率 該当なし (基準19.1%以下)

歳入合計額114億0910万円



歳出合計額113億3340万円



※端数整理のため一致しないものがあります。

9月議会のように

9月定例会は、9月4日から9月27日までの24日間開催した。初日に報告案件1件、人事案件2件、条例案件5件、辺地に係る総合整備計画の変更2件、財産の取得案件1件、令和元年度補正予算7件、平成30年度決算認定10件について町長から提案説明があった。

総務文教厚生常任委員会4日間、産業建設環境常任委員会では3日間、所管事項について担当課から説明を受けた。

一般質問は14名の議員が登壇し、公共施設の統廃合、観光についてなど町の考えや対応について質問した。

水道事業会計1号補正の修正動議が提出され、修正案が賛成多数で可決した。

その他の議案及び追加案件は報告1件と議案4件で原案通り可決した。

農工商連携・六次産業化

今井浩介

問 この事業の目的は2つ。阿蘇ベイエリアを中心に移動販売することで活性化、町内生産物を加工することで六次産業の確立である。配布資料によると町外での移動販売が大半、町長は現状を理解しているのか。

町長 2事業者と対話をしていることはなく、現状は理解していない。**問** 行政はこの事業をどのように説明されているのか。

商工課長 その都度意見交換はしているが、阿蘇ベイエリアへの意識が欠落していると判断し厳しく追及した。監査でも厳しい意見を受け、5年間の事業としてしっかりと伴走していきたい。

問 六次産業化とは、生産者がどれだけ消費をしたかということ、農産物を加工し新たな与謝野町の産品にすることでできるのか。



阿蘇ベイエリアの活性化

誤解を招かないように

山崎良磨

問 道の駅の運営会社の所在地が以前の登記時から直っていないが、指導、相談するべきではないか。今後伝える。

観光課長 現在指導していない。今後伝える。**問** 一昨日の他の議員の答弁で、未だ弁護士間の話があるようなことを話



情報は正確に

若い力で活性化に期待

山崎政史

問 高校魅力化事業の取り組み内容は。

社教課長 小中高スポーツ交流事業・魅力化コーディネーターの予算化、また4月から就任している地域おこし協力隊の選考をした。この事業を通して高校を魅力ある学校にし、町内の小中学生に選ばれる学校にする。

教育次長 府立なので経営主体は京都府であるが、町として学校が活性化するために支援をしていることは大きな評価をしていただいていると考える。

問 府立高校に町の考えがどこまで反映されるのか疑問だ。

教育次長 教育内容や運営は高校が主体だが、魅力化については町の意見や、地域の思いが反映されると考える。

問 地域の活性化に地元高校を活用することが地方創生の全国的な流れで、高校生の若い力を取り入れた取組みに期待する。

社教課長 高校の魅力の発信として広報誌やホームページの作成。

問 地域の活性化に地元高校を活用することが地方創生の全国的な流れで、高校生の若い力を取り入れた取組みに期待する。

問 加悦谷高校は府立の高校だが、京都府はどのような考えなのか。

教育次長 生徒と一緒に課題解決をしていきたい。できれば中学生も一緒に取り組んでいきたい。

住宅改修助成制度の復活を

永島洋規



助成制度で活力を

問 30年度の税収は、軽自動車税を除いて減収。営業所得は10年前以下。これでは歳出削減に努めても効果が無い。景気回復と税収増の施策が必要。

町長 税収増は重要。民間事業者に寄り添った支援策が必要である。

問 新築住宅の建設が一番税収増に効果がある。

町長 住宅ローン利子補給は研究したい。住宅改修助成制度は、今後の動向を見て政策を考えた。

経常収支比率が悪化

安達種雄

問 経常収支比率が前年比さらに悪化、97・7%へ上昇し硬直化直前だ。担当課はどのように考えるのか。

企財課長 28年、29年と加悦中の整備等で起債の償還に伴う公債費の増、29年度下水道への繰出しが、国の制度見直しで5ポイント上がった。今後事業の合理化で見直しを図る。

町長 経常収支比率悪化が進み、財政の弾力性がなくなり予断を許さない。更に対応策を講じていく。

問 児童虐待の当町の実態は連日テレビで悲しく、腹立たしい児童虐待を報道している。実態は。 **子育て課長** 年間約30件の相談がある。課内で虐待及びそのおそれを含め約70名を把握している。就園前、就園児、小中学生等それぞれに対応している。

指定管理料見直しを

問 町管理公共施設には開設30年経過の物もある。財政厳しき今日、施設発足当時から管理料見直しの話し合いが必要では。

町長 公共施設197箇



経常収支比率の悪化



公共施設統廃合の早期合意形成を

公共施設統廃合の今後は

和田裕之

固 今議会的一般質問でも取り上げたが、野田川認定こども園問題は、1年続いている。現時点で収束する見通しがないと考える。このままでは、町が分断され、町民が一体となった町づくりができない。また、町当局も、多くの町民の批判を背負ったまま、町政を進めることになり、町長と職員の信頼は損なわれ

る。また我々、議会も混乱する状況を、いつまでも放置はできない。検討する委員会を立上げ、議論し直すところから始めるべき。

町長 11月中に請願団体と合意形成が図れるよう努力する。ただし、合意が図れない場合は、委員会を立ち上げるなど、12月議会には示したい。

長寿健康のまちと謝野町に

渡邊貫治

固 クアハウス岩滝管理運営事業で、修繕費と工事請負費合わせて284万円程計上されているが、現在4億6千万円程かけて大規模改修工事を行っているが、なぜこのような修繕費がいるのか。待てなかつたのか。

観光課長 まだ運営中なので、緊急対応として最低限修理を行った。

固 健康増進施設として運営されていくとのこと。具体的には、

観光課長 設置条例の目的にあるように、町民に休養と保養の場を提供し、町民の健康増進、産業振興を図っていく。また、自転車サイクル、ツーリング（丹後半島を回る）の方にも利用できるよう京都府とも相談している。

観光課長 町の中にそのような声もあるので、この機会に検討している。

固 今回の大規模改修工事において指定管理料をどのように考えているか。

観光課長 利用者が増えれば、収入があるので考え直したい。

同一料金の見直しを 健康増進施設において、町内、町外、同一料金となっているが、

観光課長 町の中にその機会に検討している。

固 健康増進施設において、町内、町外、同一料金となっているが、

岩滝小自校給食の今後は

高岡伸明

固 給食センターは現状必要だが、児童生徒の減少に伴い、あり方を検討するべきでは。

教育次長 今後も継続する。施設の老朽化が進んでいる。検討委員会の方性を見定めた。

固 岩滝小だけ自校給食なのは平等でないという意見がある。今後の状況を考えると、自校給食に切り替えるべきでは。

教育次長 検討委員会で町全体について検討している。施設整備に係る費用の比較検討もしている。

安心安全な環境づくりを 町民の安心安全な生活環境の整備が町の重要な役割では。

防災課長 危険箇所全部の対応はできない。府に対策をお願いしている。

自校給食を検討すべきだ

宮崎有平

固 生徒数や学校数が減少する中で、センター給食が必要なのか。他の市町では、自校給食の安心で安全な良さを見直して、センター給食から自校給食に変更している学校もある。自校給食についての資料を作成し、検討委員会で検討すべきと考えるが。

岩滝小学校の保護者の思いも聞き、又、自校給食とした場合の資料も作成し、検討委員会で比較検討する。

大内峠が崩れている 大内峠が大変危険な状態になっている。大内峠もみじ祭りが近づいている中で、いつまでに改修する予定か。

観光課長 京都府と協議をしており、来年から実施設計をして、再来年にかけて改修する予定をしている。

教育次長 あり方検討委員会のものでは、センター給食は、長年なじんでいる学校がほとんどなので、保護者からは深い共感を得ている。自校給食に替える意見はない。

あり方検討委員会のものでは、センター給食は、長年なじんでいる学校がほとんどなので、保護者からは深い共感を得ている。自校給食に替える意見はない。



岩滝小の自校給食の調理場

決算認定に対する討論

反対討論

高岡伸明（日本共産党与謝野町議員団）

「公共施設統廃合の早期解決を」

1年半にわたる公共施設統廃合について「組織を立ち上げ議論をするべき」との意見に同意され、事態解決に向け動き出されたことは最大限評価する。本決算についても賛成について十分検討したが、平成30年度当初予算の一部修正、補正予算の2度の修正がなされた。この点において、平成30年度決算認定は賛成できないため反対する。

スマートフォンにて町政情報に簡単アクセスできます！

下記、二次元バーコードをスマートフォンにて読み込んでいただければ与謝野町ホームページの町政情報のコーナーにアクセスできます。リアルタイムな情報をお求めの方は是非お試しください。



手順①
スマートフォンの
バーコード読み込み
アプリを起動。



手順②
二次元コードを
読み込む。



手順③
読み込みによってでた
アドレスをタッチする。

補正予算審議

加悦地域公民館改修予算可決

補正予算説明（一般会計2号）

令和元年度補正予算は、歳入歳出の総額に1億8263万円を追加し、歳入歳出予算の総額はそれぞれ130億4830万円となる。歳出の主なものには、社会福祉費の4900万円・衛生費の清掃費3218万円・土木費の道路橋梁費2624万円・消防費1208万円などによる。歳入の主なものには国庫負担金6136万円・町債1億5227万円がある。



水道事業会計補正予算第1号

修正案可決

補正予算説明

給水人口の減少や各施設への投資等、水道事業をとりまく環境は厳しさを増している。京都府北部圏域の水道事業では、広域化・広域連携の協議を開始している。こうしたなか、まず、経営の効率化を図るため、舞鶴市・宮津市・与謝野町の共同により窓口業務包括事業委託を計画している。

債務負担行為

水道事業窓口業務委託

期間 令和2年度から令和5年度まで
限度額 1億4000万円

債務負担行為を除く修正案が提出され、賛成多数で修正案が可決された。

補正予算額652万円は原案どおり可決された。

制度の意味は民間力の活用

多田正成

公共施設管理運営は直営から民間委託、指定管理制度と変わったが、行政は依然として旧民間委託の考えである。これでは制度の意味がなく財政的に限界である。DBO、PFI、PPPなど施設管理方法は様々であり、どういう方法が良いのか今後研究する必要がある。



PPP図解

民間委託は住民合意が必要

永島洋視

提案の水道民間委託は、来年4月から窓口業務、収納、滞納整理等を舞鶴市、宮津市と合同で委託するもので、府の計画で進められている。舞鶴市資料では、将来綾部以北を一本化し料金統一まで目指すとしている。町は料金統一まで考えていないとしているが、一旦広域化に踏みいたら拒否できないのでは。町長 町民に不利益となる料金統一はしない。

府資料では与謝野町は、老朽管比率が一番低い。料金統一をした場合、他市の管更新工事費のために高い料金となる。

各町で契約するもので合併のような形をとるものではない。一本化や料金統一には議会の承認が必要であり、議論もしていない。

口座振替や滞納等、個人情報民間に提供される。住民合意ができてから議会提案すべきだ。

守秘義務は契約で明記する。



住民合意のうえ提案

一般会計補正予算第2号に対する討論

反対討論

永島洋視（日本共産党与謝野町議員団）

「町民の思いや意見を聞かない予算」

補正予算には、加悦地域公民館で学童保育をするための改修予算が含まれている。利用団体の同意が得られたとの説明だが、個別に繰返し頼みこむ、善意にすぎたもの。

根本に町方針を貫きたいとする姿勢がある。ストレスを一杯抱えて来る子どもたちが、発散できるグラウンドや体育館のある施設が最適。町内に最適施設は存在するのに、場所を変えない町に不満。町民の思いや願い、意見を聞かないことが問題。町民の思いを汲み取る包容力が求められており、それが不十分として反対する。

水道料滞納者への対応

安達種雄



あたたかい対応を

水道事業業務委託の債務負担行為が提案されているが、結果的に不納欠損処分が少なくなることはよいが、それぞれの家庭の実情に添った対応でなく、今日までと異なり温かみが失われる。滞納の整理はマニュアルに添って行う。延納、分納は現状どおり受け付けて、家庭の事情に配慮する。

窓口業務の広域化

多田正成



現在の上下水道課

副町長 今後、水道事業は独自で運営ができないの
上下水道課長 技術者など人材が必要であり、広域化により効率効果が図れる。
副町長 副町長の考えは。事業も含め、広域化を進める必要がある。

町長 広域化で事業団づくりは古い考え。現在は公民連携、PFIなど先進的の事業経営が必要だが、広域化も含め、公民連携も視野に入れながら考えるが、今回はできるところから取組む。

水道事業会計補正予算第1号に対する修正動議

----- 賛成多数で可決 -----

提案されている債務負担行為の問題点は、第一に舞鶴市、宮津市、与謝野町が水道事業の窓口、料金、収納、検針、滞納整理、開閉栓作業という部分的な業務を統一して、民間に委託するというものであるが、最終的には料金統一までの広域一本化を目指すものだ。

いくら与謝野町が料金統一まで考えていないと言っても、一旦踏み入れた組織からぬけることは不可能に近いと判断される。

この予算を承認すれば、将来の広域化についてまで承認することにつながる危険性があり慎重な対応が求められる。

水道事業会計補正予算第1号修正案に対する討論

賛成討論

和田裕之（日本共産党与謝野町議員団）

「早急な結論出さない事」

今後2市主導となれば「料金統一」に進む可能性大だ。一旦踏み出せば「脱退」は不可能に近い。また、料金収納のみならず「滞納整理」まで民間業者が行うことは、町民理解が得られない。もっと調査研究し、早急に結論を出すべきではない。よって「修正案」に賛成するものだ。

条例改正 幼児教育・保育無償化

全会一致で可決
幼児教育・保育 10月1日から無償化スタート

内容説明

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴い、令和元年10月1日から利用者負担額の一部無償化等を実施するため、所要の改正を行うものである。

(施行期日)

令和元年10月1日から施行

(経過措置)

条例の改正後与謝野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等を定める条例の規定、与謝野町立幼稚園条例の規定、与謝野町立認定子ども園条例の規定は、この条例の施行日以後に行われる教育・保育に係る利用者負担額について適用し、同日前に行われた教育・保育に係る利用者負担額については、なお従前の例による。

認定外保育施設 月額3万7000円まで	幼稚園 無料 (月額2万5700円まで)
幼稚園の預かり保育 月額1万1300円まで	保育園 認定こども園 障害児発達支援 無料

10月から、3歳から5歳児クラスの子どものための幼稚園・保育園・認定こども園などの保育料が無償化されます。

幼児教育・保育無償化

和田裕之



10月1日からスタート

町長 今回の無償化は、私もこの間ずっと「保育料引き下げ」を訴えており、一定歓迎できる。しかし、財源が消費税であり、今回の無償化の特徴は、所得制限がない。つまり高所得者ほど負担軽減が大きい。低所得者には、消費税増税が重くのしかかり、恩恵が小さい。格差と不公平感が更に広がる。無償化は良いが、保育現場では待機児童、人員確保や保育士の待遇など、先にすべき課題も山積で、注視が必要。財源の問題もあり、市町村の負担とならないよう、しっかり国へも要望すべきである。

副町長 法案に課題や問題点がないわけではない。財源の問題は今後も引き続き訴えていきたい。

幼児教育・保育無償化条例改正に対する討論

賛成討論

和田裕之（日本共産党与謝野町議員団）

「財源問題をしっかりと」

保育無償化は消費税増税分が財源となる。制度は、高所得者ほど負担軽減が大きく、低所得者は消費税増税の負担が大きい割に今回の改正では恩恵は少ないという問題はある。また3歳以上が対象で、0歳から2歳は住民税非課税世帯のみ対象だ。更に財源の問題もはっきりしておらず、しっかりと国の負担でやるべきである。3点を指摘するが、町民に負担軽減となるものであり賛成するものだ。

会計年度任用職員条例

期末手当の支給決まる

内容説明

与謝野町会計年度任用職員の報酬及び費用弁償に関する条例の制定について

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律が公布されたことにより、令和2年4月1日から一般職非常勤職員の任用等に関して、会計年度任用職員制度が創設されたことから、その報酬等及び費用弁償について定めるものがある。



日常の業務風景

一定の選考試験は必要

山崎良磨

問 この議案が可決された場合、期末手当により民間の非正規職員との乖離が大きくなる。雇用する際に一定の筆記試験が必要ではないか。
総務課長 現在は、採用試験は面接のみで、筆記試験を行っていない。今は近隣市町の状況も調

答 査しながら検討していきたい。
問 今後の応募状況が多くなれば必須であると感じる。正規雇用へのステップアップも考えお願したい。
総務課長 応募状況の様子をみて、調査を行いながら検討していきたい。



選考試験は慎重に

会計年度任用職員制度

多田正成



制度始まる

問 会計年度任用職員制度をどのように考えるか。
総務課長 働き方改革に関する法改正により臨時職員の報酬などを定める。
副町長 今後の行政業務のあり方は、当然その事も含め考える必要がある。
答 会今回は、処遇の改正で、その事とは全く別である。
問 新たな公会計制度になり、事業に対する経営感覚が重要であり別ではない。
副町長 今後の行政業務のあり方は、当然その事も含め考える必要がある。
企財課長 今取組の事務事業評価では人員配置まではできてないが、そも

第107号一般会計補正予算(第3号)

クアハウス岩滝改修工事

今回の工事では、健康増進と観光拠点として、魅力アップを目指して行われている。既設階段の撤去に取り掛かったところ、真下の地中から建設当時に使用していたタワークレーンの基礎コンクリートが出てきた。新設の階段・エレベーター棟の増設工事を進めていくためには、この基礎を撤去する必要があることがわかり、この基礎コンクリート撤去工事費の補正予算の追加をするため。急ぎよの工事となったため、最大限見込まれる工事内容を想定した予算額が算出されている。

予算額1870万円
 質疑の後、賛成多数で可決された。



7月臨時議会

各小学校エアコン設置へ

内容説明

7月臨時議会は、7月16日に開催された。提出議案は工事請負契約の締結10件、請負契約及び変更1件、財産の取得1件の計12件が原案通り可決された。

- ・旧加悦町役場庁舎保存活用改修建築工事請負契約の締結 契約額 6776万円
- ・クアハウス岩滝改修工事請負に関する契約の締結3件 合計契約額 3億5673万円
- ・与謝野町6小学校空調設備等改修電気設備工事請負に関する契約の締結6件 合計契約額 3億5118万円
- ・池ヶ成線道路災害復旧(その2)工事請負契約及び池ヶ成線道路災害復旧(その1)工事請負契約の変更
- 変更の内容 池ヶ成線道路災害復旧(その1)工事の契約金額「4948万円」を「5824万円」に変更
- ・財産の取得(マイクロボス4台) 取得金額 2838万円



委員会報告

総務文教厚生常任委員会 視察研究報告

報告者・宮崎有平

【視察内容】

わが町の施設をめぐって

研修日 7月11日
研修先 与謝野町内施設
かえで子ども園、産業創出交流センター、市場児童クラブ、岩滝児童クラブの4カ所を視察した。

児童と子ども園のあり方

研修日 8月23日
研修先 (午前) 鳥取市
公民連携(PPP)とは
公共施設等における公民連携(PPP)の取り組みについての研修。問題点として、社会情勢と自治体が抱える課題、公共施設の更新問題、ファシリティ・マネジメントを導入した新しい公共施設経営の取り組み、具体的な財源確保の推進、施設管理の見直し等の事例の説明を受けた。

現場視察と放課後児童クラブ運営と幼保連携型認定こども園の取り組み

研修日 7月11日
研修先 (午後) 京丹後市
現場視察と放課後児童クラブ運営と幼保連携型認定こども園の取り組みについての研修。京丹後市の今後の課題は、保育士の確保。新たな民営化

の移行・拡大の難しい現状。老朽施設の維持管理と整備への対応と言われた。2カ所の視察研修で学んだことは、物事の進め方は、住民との合意形成を一番にすることである。



鳥取市での視察研修

広報特別委員会 視察研修報告

報告者・高岡伸明

【視察内容】

議会への関心を高める広報

研修日 令和元年8月9日
研修先 京都府自治会館
京都府町村議会広報編集正副委員長研修会があった。

研修日 令和元年8月27日
研修先 ルビノ京都堀川

市町村議会広報研修会があった。芳野政明氏による解説。住民が読んでくれることを考える。読

みやすい、読みたくなる、わかりやすい広報誌を作るようにとのこと。読みたくなるような見出しを付けることが重要ということであった。

今回、議会日より52号が審査の対象になった。議会への関心を高める広報へということ。クリニックの対象は当町を含め5つの町であった。「読みやすく、わかりやすい、写真は多く使う」などより多くの皆さんに関心を持っていただくよう努める。また、見出しを必ずつけ、文章に入りやすくするなどのアドバイスを受けた。52号の評価は、全体的には高評価であった。また、裏面の学校紹介においても高評価であった。



評価は良好

産業建設環境常任委員会 視察研修報告

報告者・河邊新太郎



八ヶ岳での視察研修

【視察内容】

DMOとしての取り組み

研修日 8月1日
研修先 (社)八ヶ岳ツーリズムマネジメント
日本版DMOの取り組みは、地域の稼ぐ力を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する観光地経営の視点に立った観光地域マーケティング・マネジメント組織として、多様な関係者の合

意形成、データの収集・戦略の策定、ブランド力を高める仕組み・プロモーション、これらの機能を有する日本版DMOを形成・確立することが地方創生の大きな力ギと言われている。

ICTを活用した鳥獣害対策

研修日 8月2日
研修先 長野県塩尻市役所

塩尻市の独自の情報ネットワークは様々な分野に活用されている。特に、鳥獣被害対策への活用において目覚ましい効果を発揮している。有害鳥獣が出没する水田、畑や獣道の周辺に獣検知センサーや罠捕獲センサーを設置している。獣検知センサーが検知すると、サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、検知情報がクラウドを介して地元農家や猟友会に地図付きのメールを配信し、迅速な追い払いや捕獲に寄与している。

9月定例会 賛否一覧

賛否の分かれた議案のみ掲載 ○印は賛成 ×印は反対 (議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案の成否を決定します)

議員名	賛成	反対	河邊新太郎	山崎良磨	杉上忠義	山崎政史	今井浩介	下村隆夫	渡邊貫治	浪江秀明	宮崎有平	高岡伸明	永島洋視	安達種雄	多田正成	和田裕之	家城功
令和元年度与謝野町一般会計補正予算(第2号)	10	4	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	—
令和元年度与謝野町水道事業会計補正予算(第1号)に対する修正案	13	1	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成30年度与謝野町一般会計歳入歳出決算認定について	11	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	—
令和元年度与謝野町一般会計補正予算(第3号)	13	1	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—

町長 新聞社の取材が既に行われてい町はプレス発表をしなかったのか。何故町はプレス発表をしなかったのか。

町長 宮津市は当町のAED記事を受け自発的にプレス発表をしたが、何故町はプレス発表をしなかったのか。

町長 新聞社の取材が既に行われてい町はプレス発表をしなかったのか。何故町はプレス発表をしなかったのか。



山崎良磨 議員

Q 町のチェック機能の強化を

A 体制の構築に向け指導したい

町長 6月議会において質問したAEDの問題発覚は、町のチェック機能の甘さが招いた事態だと感じる。民間でいう法務部のような部署が必要ではないか。

町長 法務部的な部署も有効と考えるが法務に精通した職員を集約する等の難しさもあり、一朝一夕にはできないと考える。

しかし、再発防止に向けた取り組みが必要である。チェック機能を有効に発揮できる体制の構築に向け指導したい。

町長 宮津市は当町のAED記事を受け自発的にプレス発表をしたが、何故町はプレス発表をしなかったのか。

町長 新聞社の取材が既に行われてい町はプレス発表をしなかったのか。



しっかりとチェックを



高岡伸明 議員

Q 高校生までの医療費無料は可能か

A 子育て環境の充実を検討する

町長 9月より、1500円を超えた金額が公費負担となり、年間で700万円のお金ができる。高校生までの医療費無料が可能では。

町長 新たに生まれてくる財源を利用し、子育て環境の充実に使用することを今後も検討する。

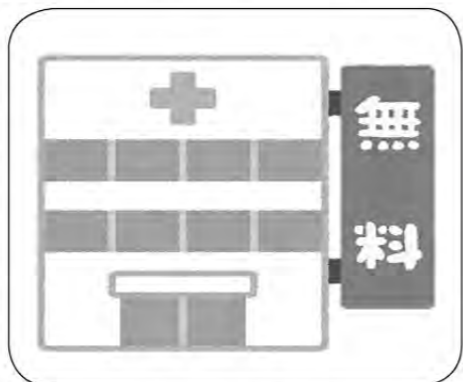
町長 国保は、農家・自営業者が入る医療保険といわれているが、当町も農家・自営業者が多いか。

町長 農業・織物業が多かったが、会社勤めが増え自営業者は減っている。

町長 国保加入者の年齢構成は5・10年前と比べ現在の違いは。

町長 65歳以上の加入が5割近くを占めている。

町長 国のガイドラインは、「技術的助



早期実現を

言」に過ぎないとされているが、一般線入や基金活用の独自性は制限されない。国保料の決定は市町村だが町長の考えは。

町長 一般会計線入や基金活用等を行うことに制限はないが、補助金が減れば加入者に負担をかけることになるので、ガイドラインを尊重するしかないと考え。

町長 高齢化と低所得者層が増える中、府が示す標準保険料率は、支払える水準と判断されているか。

町長 町の状況に配慮され計算されている。標準保険料率は適正に算出されていると考えている。



一般質問 ここが聞きたい

「一般質問」は定例会のみ行われるもので、行政全般にわたる議員主導による質問であるが、質問を受ける執行機関も共に十分な準備が必要のため事前通告制となっています。「質疑」は提案された議案に対して疑義を問いただすことです。 ※発言順に掲載しています

目次

ページ	質問事項	質問議員
17	町のチェック機能の強化を	山崎 良磨
17	高校生までの医療費無料化は可能か	高岡 伸明
18	町民意見をまとめ町政正常化を	永島 洋視
18	観光政策について問う	下村 隆夫
19	小学生の通学方法の再検討を	山崎 政史
19	ちりめん創業300年を町としては	今井 浩介
20	見える町づくりを	渡邊 貫治
20	野田川地域認定子ども園計画を問う	杉上 忠義
21	コミュニティバスの運行は	浪江 秀明
21	図書館の今後のあり方はどうなる	宮崎 有平
22	プラごみ問題解決にどう対応するか	和田 裕之
22	ごみ減量化の取り組みを問う	河邊新太郎
23	高齢者免許「認知機能検査」町内で	安達 種雄
23	重要施策と機構改革をどう考える	多田 正成

Q 町民意見をまとめ町政正常化を

A 認定子ども園は、対話を通じて解決したい



永島洋視 議員

問 1年以上続く公共施設統廃合問題、町を分断する状況になっても、なぜ野田川子ども園を建設しようとするのか。体育館等の解体費用と建設費用の財政メリットの資料が示されていない。

町長 全体は示したが変更点もあり再提示したい。

問 野田川子ども園は、民間に内定文書が出ていると聞く。公文書である以上提出を。

町長 提出する。

問 8月に議員に配布された、野田川子ども園の場所選定評価は、1年前に出すべき。疑問をかわすための資料。役場職員のみで評価している点が問題。第3者評価すべき。



どうなる公共施設

町長 公平に評価した。町民説明の中で評価を感じ取ることができる。

問 視察した鳥取市職員は「町公共施設白書を見て、廃止年度まで入った白書は見たことがない。残すべき施設は事前に市民調査を実施し白書を策定したので反対運動はない」と話した。今からでも町民意見を聞くべきだ。

町長 しっかりと説明し合意していく。議員とは見解の相違。

問 町民の意見を聞いてくれない。町民に寄り添う町政が運営できるのかの声が大きくなっている。意見をまとめ正常化していくのが町長の仕事では。

町長 分断はしたくない。対話を通じて解決したい。

Q 観光政策について問う

A 地域外からマナーを獲得する手段である



下村隆夫 議員

問 観光政策を理解しているのか。

町長 地域の新しい観光コンテンツの開発を中心に、本町は与謝野町観光協会、海の京都DMOと連携して事業を進めている。環境整備については、与謝野町観光協会ホームページや体験パンフレット、観光コンテンツ開発を進めている。

問 「未来への約束」与謝野ブランド戦略の拠点エリアのその後は。

町長 重要業績評価指数KPIとしては10分の6。「阿蘇ベイエリア」は、阿蘇シーサイドパーク周辺に公園内等の拠点施設の整備。「ちりめん街道」は、海の京都観光圏整備計画で昭和モダン・シルクの里もてなしゾーン交流地区として、「大江山の裾野エリア」は、



観光施策の振興を

同じく大江山自然体験交流地区と位置づけている。拠点として「滝の千年ツバキ」がある。

問 観光協会の在り方についての考えはあるのか。

町長 在り方については、組織が考える必要があるが、役割については地域外からマナーを獲得する手段として観光振興を図る。

Q 小学生の通学方法の再検討を

A 安心安全な日常生活を送れるよう努力する



山崎政史 議員

問 岩屋地区の小学生は徒歩にて3km弱の距離を40分以上かけて登下校している。

近年の異常気象により登下校時の気温も年々上昇しており、子どもたちの健康面を心配する声を多く聞く。

また、降雪量が多く除雪作業によって通学路の脇に寄せられた雪により通学路はより狭くなり、危険な状態になる。安全に登下校できる取組みをするべきと考えるが。

町長 猛暑や降雪のほか台風による風水害や痛ましい交通事故は岩屋地区のみならず全国的な課題であり、行政と学校、地域で連携し重点的に取り組んでいく必要がある。

問 スクールバスでの通学を希望されたが、なぜ徒歩通学になったのか。



安心して登校できる取組みを

教育長 国の基準が4kmであり岩屋は基準に満たなかった。現在、石川・男山などにも同じような状況の児童がいる。今後は町全体としてバスの利用も考えていかなければならない。

問 今回は岩屋地区を取りあげて質問したが、町内には同じような環境で通学している子どもたちがいる。これを機会に小学生の通学方法について再検討をしてみたい。

町長 行政や学校また地域住民と連携して、安心安全な日常生活を送れるよう努力する。

Q ちりめん創業300年を町としては

A 今後の事業展開は議論をしている



今井浩介 議員

問 日本の和装業界の約6割〜7割のシェアを誇り、人口1千人あたりの織物業事業所数は与謝野町が全国1位。2020年に迎える丹後ちりめん創業300年に向けて、近隣市町との広域連携で実行委員会が立ち上げられ、丹後ブランドの向上、新商品開発、販路拡大事業等が実施されている。広域での事業展開は進められているが、当町としては来年に迎える丹後ちりめん創業300年へ向けて、どのような事業展開を考えているか。当町独自の取り組みによる地場産業の発展の機会が必要ではないか。

町長 実行委員会には1名職員を派遣し、各種事業を進めている。与謝野町単独の事業ということではなく、丹後

織物工業組合をはじめ、京都府、京丹後市と一体となった事業展開を実施したいと考えている。生産基盤支援、人材育成は町独自の施策を行ってきた。今後のさらなる事業展開ができないかと協議を図っている。町独自の事業展開は可能なか議論をしている。



ちりめん街道の活性化を

Q 見える町づくりを

A 住民の皆さんに参画をお願いしたい



渡邊貫治 議員

保全、農業振興など町全体としての土地利用計画を下位計画として作成する必要性について答弁した。しかし、現段階では進行していないのが現状である。今後は住民にも参画いただく中で、土地利用にかかる議論を深めていく必要があると考えている。また、各区のボランティア活動への職員の参加については、それぞれの区や地域に住んでいる職員が、自主的に参加してくれているものと考えている。



一字観公園から望むわが町



杉上忠義 議員

Q 野田川地域認定こども園計画を問う

A 子育て環境を重点施策にまちづくりをする

岩滝、加悦地域より野田川こども園の設置が遅れると町内の就学前教育に格差が生じるのか。また、人間形成上も格差が生じるのか。庁内で調査研究したデータを示してもらいたい。中央公民館周辺を壊してこども園を建設すると「地域振興」になるとあるが、その根拠となる数字を示してもらいたい。

町長 幼児期に生涯にわたる学習の基礎を作ることを重視している。データ化、数値化できるものではない。子育て環境の整った町にすることに、人口維持や増につながることに期待する。

財政再建を問う
令和8年には、町の貯金が0になると言うだけでは住民を不安にするだけだ。財政健全化の基本的指針を具体的に示す必要があるが。
町長 2年連続で財政基金を取り崩す決算になっている。各財政指標も悪化している。また、普通交付税縮減段階に入っている。

京都府立大学と町が一緒になって「持続可能な行財政マネジメントシステム研究」を今年度と来年度に取り組む。



利用者が多い体育館

Q コミュニティバスの運行は

A 町営バスのみではニーズに対応できない



浪江秀明 議員

ことはできないか。
町長 有償で運行されている運行事業者との関係を壊す可能性があり、行政がそのようなサービスを提供することは、控えるべきと考えている。運行主体の考え方が、白ナンバーへの委託は法の趣旨に逆行するものであり、現時点では考えていない。

現在運行されているコミュニティバスは各路線週3回から2回へと削減されている。このことは、買い物、病院等ますます不便になるのではないかとと思われる。ひまわりバスのようなマイクロバスではなく、11人乗り程度の無料バスの運行はできないのか。
町長 コミュニティバスも現在の車両の更新時期を見据えて、最適な地域内交通はどうかあるべきかの検討をまさにスタートさせたところである。
町長 運行業者委託ではなく、NPO、自治区に委託することはできないのか。川上地区、香河地区、加悦奥地区、滝地区等、路線バスが毎日運行していない地区に毎日2便程度運行する



運行中のひまわりバス

Q 図書館の今後のあり方はどうなる

A 図書館加悦谷館を野田川地域に設置

全国では、図書館離れと言われているが、与謝野町図書館の実態は。
町長 与謝野町では、18年度の貸出冊数は、一人平均3・97点、28年度が6・04点である。貸出冊数だけで見ると利用者の減少にはなっていないが、インターネットの普及、人口減少もあり、利用者は減少する傾向にある。
町長 図書館はどうあるべきか。
町長 住民の学び、交流する拠点となるように努めるべきと考える。



図書館の今後のあり方は

今後の図書館の役割は、どうあるべきか。
町長 社会教育を支える基盤施設として役割を担っているが、2つの分館を統合し図書館加悦谷館を野田川地域に設置する。

交通安全の対策は
町長 交通事故を減らす努力と現状の考え方は。
町長 こども園、保育所、幼稚園で1年を通して親子交通安全教室を開催し、各小学校では自転車教室を行っている。通学路安全マップを作製して意識を高める取り組みもしている。

高齢者には、運転免許証自主返納支援事業の実施により、354人が運転免許証を自主返納している。
町長 薄くなっている道路標示とゾーン30の対策は。
町長 道路標示は、計画的に再表示を実施している。ゾーン30は、地域住民と関係機関とで協議し、決める必要がある。



宮崎有平 議員

交通安全の対策は
町長 交通事故を減らす努力と現状の考え方は。
町長 こども園、保育所、幼稚園で1年を通して親子交通安全教室を開催し、各小学校では自転車教室を行っている。通学路安全マップを作製して意識を高める取り組みもしている。

Q プラごみ問題解決にどう対応するか

A 清掃活動・不法投棄防止など啓発を継続する



和田裕之 議員

レジ袋・ペットボトル・食品トレイ等、使い捨てプラの廃棄量は日本が2位であり、責任は重大だ。町としても、今後真剣に「リデュース」減らす、「リユース」繰り返し使う、「リサイクル」再資源化する。これらをどうやって進めていくか、真剣に考える必要がある。

町長 一斉清掃等では、個人への清掃活動の啓発や協力依頼、町としても、「みらいふ」の皆様と共同で、年2回清掃活動を実施し、プラごみの回収を行っている。国でもレジ袋の有料化が検討されており動向を見守りたい。

問 プラスチック製品は、私たちの生活のあらゆる所に浸透、産業や生活を支えている。しかし一方、地球規模でプラスチック海洋汚染拡大の危機的状況に直面、問題解決のため国際的な取組強化が求められている。
環境省の調査では、世界で年間、少なくとも800万トン以上のプラごみが流出していると推測され、その約7割が、不法投棄などで河川から流れ出たものとしている。紫外線や波により砕かれ、5mm以下に微小化したものを「マイクロプラスチック」と呼び、最低でも400年間は分解されず、海中に残るとされる。これらプラを食べた魚や貝類を、人間が食べた場合の影響も懸念がされる。



進みゆく海洋汚染

Q ごみ減量化の取り組みを問う

A ごみの有料化によって排出量抑制となる



河邊新太郎 議員

できる。新ごみ処理施設稼働後にごみ有料化を実施する。

期日前投票の宣誓書を問う

問 事前に自宅で記入できるよう、期日前投票宣誓書を投票所入場券の裏面に印刷して送付する。また、「宣誓書」をパソコンでダウンロードできるように提案する。見解は。

選挙管理委員長 期日前投票の際に宣誓書を書くことが困難な方が事前に宣誓書を記入できるように、町ホームページに宣誓書を掲載するとともに、住民窓口にもって宣誓書を備え置くことにする。

選挙管理委員長 期日前投票の際に宣誓書を書くことが困難な方が事前に宣誓書を記入できるように、町ホームページに宣誓書を掲載するとともに、住民窓口にもって宣誓書を備え置くことにする。

問 生ごみ処理機とコンポストの利用状況は。
町長 電気式生ごみ処理機116基・コンポスト式81基である。
問 宴会での30・10運動による食品ロス削減啓発は。
町長 宴会が多い12月上旬、広報よさの、本町ケーブルテレビなどの情報媒体を使って30・10運動の啓発を実施している。
問 近隣市町では、すでにごみの有料化をされている。これによってごみの減量化の促進につながっている。本町のごみの有料化は。
町長 町民の方にごみ処理費用の一部を負担することで、ごみの排出量抑制や分別徹底などの動機付け効果が期待



ゴミの減量化を

Q 高齢者免許「認知機能検査」町内で

A 地元教習所は指導者、設備が不備で無理

問 運転免許証更新時に、75歳以上は「認知機能検査」が義務付けられている。検査は現在福知山、舞鶴、網野で実施されている。高齢者にはあまりに遠方で、大きな負担だ。町内には運転教習所もあり、高齢運転者の負担軽減からも町内で受験できるように府警本部に要望を。
町長 「認知機能検査」は府公安委員会からの案内ハガキで、3カ所の中から希望する場所が予約できる。公安委員会から、岩滝教習所に実施を依頼されているが指導員、機器の不備で実現できていない。これら課題が解消したら府警本部に働きかける。



身近な場所で更新を

わくわくする階段改良

問 この施設は町の中央に位置し、今までに大きな役割を果たしてきた。ただ、ステージ横、通路側からの階段が僅か5段だが、幅90cm、高さ98cm、一段の板幅21cmで傾斜もきつい。利用される高齢者、障害者、和装の女性など昇降の際に手すりもなく大変危険であり、多くの利用者が早い時期での改良を望んでいる。
町長 竣工後27年が経過している。町主催の事業や、町内外の多くの各種団体や、商業活動にと、稼働率の非常に高い施設だ。指摘のとおり5段の階段は急であり、100%安全とは言えない。現在、所管課に安全対策について検討を指示した。

Q 重要施策と機構改革をどう考える

A 行財政経営を築く為の組織体制の構築が重要

問 今後厳しい財政運営が予測される。その為に今行政が取り組んでいる事務事業評価、施策事業の見直しも大切だが、もっと重要なのは経営的感覚だ。今後どう取組まれるかは町長の政治手腕だが、今当町に求められる行政課題は「人口減少を踏まえた自治体の組織と経営」だと考えるが。
町長 人口減少から少子高齢化、地方分権、安心安全、環境保全、グローバル化、テクノロジーの進展など急速に変化が進む中、多様化する課題が多く、課を超えた連携体制、更に行財政経営を築くための組織体制の構築が重要だと認識している。当町らしい取組を進めたいと考えているが、当町の諸条件を考えると行政に限界があり、自



仕組みづくりをしっかりと

助共助の仕組みづくりも必要と考える。

施設利用者への対応は

問 野田川認定こども園の設置場所について理解は得られない。最終妥協案として野田川町民グラウンド周辺に体育館が建設できないか。住民のために体育館、グラウンドだけは旧町単位の必要だ。
町長 理解を得るための道のりは容易ではない。考えとしては受け止めておくが、合併の趣旨ではない。今を生きる私達が将来のために何をなすべきかを考え、住民の皆さんと共に進めていく。



安達種雄 議員

主権の事業や、町内外の多くの各種団体や、商業活動にと、稼働率の非常に高い施設だ。指摘のとおり5段の階段は急であり、100%安全とは言えない。現在、所管課に安全対策について検討を指示した。



多田正成 議員

今後厳しい財政運営が予測される。その為に今行政が取り組んでいる事務事業評価、施策事業の見直しも大切だが、もっと重要なのは経営的感覚だ。今後どう取組まれるかは町長の政治手腕だが、今当町に求められる行政課題は「人口減少を踏まえた自治体の組織と経営」だと考えるが。
町長 人口減少から少子高齢化、地方分権、安心安全、環境保全、グローバル化、テクノロジーの進展など急速に変化が進む中、多様化する課題が多く、課を超えた連携体制、更に行財政経営を築くための組織体制の構築が重要だと認識している。当町らしい取組を進めたいと考えているが、当町の諸条件を考えると行政に限界があり、自

三河内幼稚園の紹介

つながろう！ いろいろな人達と

三河内幼稚園では、様々な直接的な体験活動やいろいろな人との温かい関わりの中で子ども達を育てています。異年齢の関わりや地域の方々とのふれあい、地域の行事、自然などに触れてつながりを広めることで、「感じる心」や「考える力」の育成を目指しています。



一人一人がのびのびと主体的な遊びに取り組み、自分のしたいことを見つけて主体的に活動しており、生き生きと幼稚園生活を楽しんでいます。

今年度末で閉園となりますが、お帰りの会でも多くの卒園生とふれあえたこと、運動会の風船放流で福井県や京丹波町等の方との交流がもてたことは、子ども達のよき思い出になったと思います。

3月までワクワクとした楽しい毎日になりますように！



山田小学校の紹介

みんながつながるトークタイム

山田小学校では、主体的・対話的な学びの基盤として、子ども達が「自分なりの考えをもつ」ことを目指しています。それは、授業だけでなく、児童会活動やチーム活動においても大切にしています。自分なりの考えを持ち、その考えを発表する場の一つとして「トークタイム」に取り組んでいます。

各学級で、2学年合同で、さらには全校でも行います。

発表の仕方や発言の内容は、5・6年生が良いモデルとなり、全校に広がっています。発表力を高める一方で、聞き手を育てる視点も大事にしています。

「間違っているかもしれない」不安な気持ちを受け止め、認め合うことのできる学級づくり・学校づくりが最終的な目標です。

